

令和 7 年 5 月 18 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2024

課題番号：19K02539

研究課題名（和文）ヨーロッパにおける移民の社会統合と公教育-英仏事例の比較研究とEU-

研究課題名（英文）Public education and social integration of migrants in Europe

研究代表者

小山 晶子 (Oyama, Seiko)

東海大学・国際学部・教授

研究者番号：00645179

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：イギリスにおける移民背景をもつ子どもに対する特別な教育について、政府による特別な補助金が廃止された後に、地方当局あるいは学校においてどのように展開されているかについて、アカデミーおよび公費維持学校の両者における実態調査を中心に行った。ロンドン周辺の中等および初等アカデミーにみられる英語を追加言語とする（以下、EAL）学習者に対する特別な教育的支援の有無やその内容が多様化していることが明らかとなった。公費維持学校における継続的な支援を展開する教育当局の事例と比較考察を行ったことにより、学校運営形態の違いによる当支援への影響について一定の考察を示すことができ、本研究の重要な成果となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当研究の学術的意義は、イギリスにおける学校運営形態の違いが移民背景をもつ子どもに対する教育に与えた影響を、複数の都市および地域における実地調査の比較に基づいて明らかにできたことにある。アカデミー化に関する研究は、生徒の学力への影響についての考察が中心で、公式な統計でも重要視されない「移民背景の子ども」に関する教育学の視点に基づいた研究・報告等は非常に限定されている。その一方で、現場で特別な支援の必要性と重要性を唱える教員・スタッフにより、子どもの多様な背景とニーズに対応した教育的手法が編み出されている。これらを実地調査に基づいて記録することは、同様のニーズに直面する社会における重要な示唆となる。

研究成果の概要（英文）：The main purpose of the research was on the development of education for migrant children in England by the comparative study of the cases in France.

After the abolition of Ethnic Minority Achievement Grant (EMAG) in 2012, maintained schools as well as academies had to develop their own support for ethnic minority or English as an Additional Language (EAL) children in need of specific support. This situation has led diversification of support for these children among schools. It was also triggered by the "academisation" of the schools in England because academies could gain more autonomy to manage their own school without any financial dependence on the Local Authority.

One of the key outcomes of this research is to provide some insight into the impact of the different school management structures on the development of specific educational support for migrant children in England.

研究分野：政治社会学 教育社会学

キーワード：移民 教育政策 イギリス ヨーロッパ

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初の主な目的は、2010年以降に英仏両国にみられた移民背景をもつ生徒に対する教育政策の変化に着目し、両国の公教育においてこれらの生徒の多様な教育的ニーズはどの程度まで配慮されているのか、また、ヨーロッパの文脈とEUの政策によるその影響について検討することであった。特に、英国においては、公費維持学校からアカデミーへの移行が加速されるなかで、学校運営形態の多様化による英語を追加言語とする(English as an Additional Language、以下EAL)学習者のための教育への影響とその内容および手法の変化を考察することに強い関心を持っていた。

このような政策の新たな展開を背景に、近年の英仏国における移民の社会統合を促すための教育的支援は、学校およびその教員やスタッフの力量や、的確な助言および支援を提供できるサービスあるいは人材へのアクセスの有無に依存するところが大きくなっていることが指摘された。EUの経済成長戦略をはじめ、国際的なレベルでも、移民の社会統合を促す手段としての学校教育の在り方については、関心が高まっている。これらの趨勢のなかで、本研究は、特に英国にみられる学校運営形態の多様化と、学校における教育的支援へのアクセスおよび人的資源のためのネットワーク形成のプロセスに着目することで、ヨーロッパ諸国にとって移民の社会統合を促すための教育政策を検討する際のモデルとなり得るかについて考察することを主な目的としていた。

## 2. 研究の目的

しかし、当研究を開始して間もなく、2020年1月に英国がEUを離脱したその数か月後にはコロナ感染が急速に世界各国へと拡大するといった事態が生じ、当初予定していた英仏両国およびブリュッセルを中心とするEUの関連諸機関を対象とした複数国にわたる実地調査が困難な状況に直面した。そのため、遠隔でも収集可能なデータおよび資料等に基づいて英国の事例調査を集中的に行うこととした。また、コロナ禍におけるEAL学習者の教育への影響に関する考察を研究の目的として追加した。したがって、研究の主な目的は、①EUにおける移民の社会統合政策について構造基金の使途から明らかにすること、②コロナ禍において展開された新たな教育的支援の方法とツールの共有を通してEAL学習者の教育に与えた影響について考察すること、③アカデミーおよび公費維持学校におけるEAL学習者の教育的支援の展開を比較すること、の3つの側面として設定し、研究期間を通して取り組んだ。

## 3. 研究の方法

研究の方法についても、当初の対面によるインタビューを中心とした実地調査方法を、ある程度変更せざるを得なかった。しかし、コロナ禍によりオンライン・ツールの有効活用が高まったことを背景に、遠隔でもインタビューに応じてくれる担当者と連絡をとることができた。

EUの移民に対する社会統合政策については、コロナ感染拡大の前にブリュッセルにて資料等の収集をすることができた。欧州委員会をはじめとするEU機関の担当者に限らず、国際移住機関(IOM)や国連高等弁務官事務所(UNHCR)の関係者に、第三国からの移入者については出身国における厳格な審査、庇護希望者については帰還後の自国で就業するための職業訓練といったEUの施策に対する評価を確認できた。さらに、欧州移民ネットワーク(EMN)の関係者からは、オンラインで公開されている移民の社会統合を促すためのツールが共有されているプラットフォームについて情報を得ることができ、学校教育でも有効なものが確認された。このようなEUレベルで提供されているオンライン・ツールが、加盟国の学校現場においてどの程度活用されているのかについて確認する必要性を実感した。

コロナ禍において新たに導入されたオンライン教材を使った教育的手法や多様な教育的ニーズに応じた学習方法について、オンライン上で公開されているものをはじめ、担当教員からそのアクセスおよび活用方法について確認することができた。学校閉鎖期間による学力への影響や、登校再開後の学校における補習的支援など、マルチ・アカデミー・トラストに属していることを活用できたアカデミーやトラストに属さない単独アカデミーによる独自の支援方法について、遠隔による聞き取りから調査することができた。

渡航制限が緩和され、調査訪問の許可を得ることができるようになった頃から、学校訪問および現地調査を再開することができた。登校再開後にみられた政府の優先的な施策は、学校閉鎖によって悪化した学力格差を是正することであったことから、新たな補助金とその使途について政府関係資料およびデータを調査することに専念した。これらの資料およびデータの分析から、コロナ禍におけるEAL学習者の学力への影響についても考察することができた。さらに、学校訪

問および関係者からの聞き取り調査を実施できたことにより、コロナ禍以降に新たに展開された教育政策が、アカデミーおよび公費維持学校における EAL 学習者にどのような影響を与えたかについて分析するための資料を収集することができた。

#### 4. 研究成果

5 年間の研究期間を通して導き出した成果については、当初予定をしていなかったコロナ禍における影響を含めて主に 4 つの側面について挙げられる。

第一に、2019 年度を中心に取り組んだ EU による移民の社会統合政策についてであるが、EU の構造基金の一つである庇護・移住・統合基金に着目し、その政策の内容が域内にとどまらず、移民の出身国である域外に及んでいることについて明らかにした内容を図書の一つの章として執筆した (小山 2020)。特に、移民の社会統合政策は、早期離学率、高等教育修了資格取得率といった教育および職業訓練政策にも深くかかわっており、包括的な政策の必要性が EU レベルでも求められていることから、EU の構造基金が加盟国における移民に対する教育および雇用に及ぼす影響について考察する必要性が確認された。

第二に、コロナ禍の影響により、英国を中心に遠隔から調査を実施した。まず、学校閉鎖の影響と教育手法やツールの提供およびその共有方法も大きく変化したことによる EAL 学習者の教育への影響について、遠隔での聞き取り調査に基づいて、その概要をまとめた (小山 2022)。その具体的な事例としてリーズ市のアカデミーや公費維持学校におけるコロナ禍の様子をまとめ、2021 年 6 月の第 57 回日本比較教育学会にて発表を行った。さらに、コロナ禍に着目された学力格差の拡大であるが、その是正を促すための巨額の追加補助金が学校に配分された。その補助金による EAL 学習者への影響を考察するために、新たに導入されたエビデンスに基づいた補助金の使途について研究ノートとしてまとめた (小山 2023)。

第三に、コロナ感染拡大による影響が渡航制限に及ぶ前に、アカデミーのなかでも、マルチ・アカデミー・トラストに属しているアカデミーとそうではないアカデミーにおける EAL 学習者への教育的支援の違いについて調査および収集したデータ等をふまえ、研究ノートとしてまとめた (小山・菊地 2021)。マルチ・アカデミー・トラストのなかでも、トラスト内の人的資源を有効に活用できているアカデミーもあれば、特にトラスト内で人的資源を流動的に循環させる傾向がみられないアカデミーも存在していることが明らかとなった。アカデミーと公費維持学校の比較というような単純な傾向は確認することは難しく、学校にどのような経験や人的資源が蓄積されているか、またどのような教育的支援へのアクセスが可能であるかといった要因を背景に、学校における EAL 学習者に対する支援は非常に多様化していることが明らかとなった。

最後に、公費維持学校の割合が高い地方当局において継続されている EAL 学習者に対する特別な教育的支援について、ハンプシャー州の実地調査を行った。EAL 学習者といっても、移住経験をもたない生徒の教育的ニーズへの対応をはじめ、庇護経験をもつ子どもの心的ストレスに配慮した教育的支援など、多様なニーズに応える支援を行っていることが明らかとなった。当実地調査の内容について、2025 年 6 月に開催される第 61 回日本比較教育学会にて発表報告を行う。

5 年間の研究期間を通して蓄積されたデータおよび資料をふまえ、アカデミーにおける地方当局から自律した学校運営による EAL 学習者への影響と、地方当局による包括的な教育的支援を継続的に享受している公費維持学校における EAL 学習者に対する教育的支援の展開について比較考察を行う。この成果をまとめることで、学校運営形態が多様化する公教育の在り方が EAL 学習者に及ぼす影響を示す英国のモデルが、仏国をはじめとする欧州諸国の公教育における移民背景の子どもに対する教育をどのように実施していくべきかについて示唆となり得る。

(参照)

- ・小山晶子 (2020) 「EU の移民統合政策 - 域内でメインストーリーミング、域外でパートナーと連携」 臼井陽一郎編『変わりゆく EU』明石書店、105-119 頁。
- ・小山晶子・菊地かおり (2021) 「イングランドにおける追加言語としての英語 (EAL) 学習者への支援体制の変化 : アカデミーの事例に着目して」『筑波大学教育学系論集』45 巻、2 号、51-62 頁。
- ・小山晶子 (2022) 「コロナ禍における英語を追加言語とする (EAL) 子どものサポートに着目して」園山大祐・辻野けんま編『コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか』東洋館出版社、86-89 頁。
- ・小山晶子 (2023) 「コロナ禍のイギリスにおける学力格差是正のための教育的支援」『東海大学教養学部紀要』53 巻、181-192 頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小山晶子	4. 巻 53
2. 論文標題 コロナ禍のイギリスにおける学力格差是正のための教育的支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東海大学教養学部紀要	6. 最初と最後の頁 181-192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小山晶子	4. 巻 13
2. 論文標題 欧州諸国におけるウクライナからの避難民受け入れ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Human Security	6. 最初と最後の頁 137-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小山晶子 菊地かおり	4. 巻 45巻2号
2. 論文標題 イングランドにおける追加言語としての英語（EAL）学 習者への支援体制の変化 アカデミーの事例に着目してー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 筑波大学教育学系論集	6. 最初と最後の頁 51-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小山晶子 菊地かおり
2. 発表標題 イングランドにおける追加言語としての 英語（EAL）学習者への支援の変容
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小山晶子 菊地かおり
2. 発表標題 コロナ禍のイングランドにおけるEAL学習者への支援（追加言語としての英語） リーズ市の事例から
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小山晶子
2. 発表標題 ヨーロッパの教育政策にみる早期離学と進路保障ー学校から離れる若者、多様な学び方と教育訓練の場ー
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小山晶子 菊地かおり
2. 発表標題 イングランドにおけるアカデミー拡大後のEAL支援体制の変化
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小山晶子
2. 発表標題 EUにおける移民の社会統合政策と庇護・移住基金（AMF）への新たな展開
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 園山大祐、辻野けんま	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 264
3. 書名 コロナ禍に世界の学校はどう向き合ったのか 子ども・保護者・学校・教育行政に迫る	

1. 著者名 臼井 陽一郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 276
3. 書名 変わりゆくEU	

1. 著者名 Birte Wassenberg & Noriko Suzuki	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Peter Lang	5. 総ページ数 225
3. 書名 Origins and Consequences of European Crises: Global Views on Brexit	

1. 著者名 園山 大祐	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 学校を離れる若者たち	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	菊地 かおり  (KIKUCHI KAORI)  (40616843)	筑波大学・人間系・助教    (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関